

**がんばろう！東北**

# 東日本大震災の教訓を生かそう

## 東北からのメッセージ

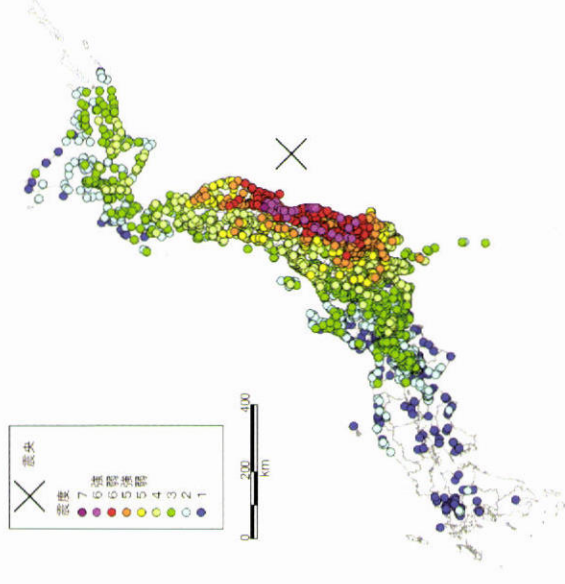
平成23年7月28日

東北建設業協会連合会  
東北公共工事品質確保・安全施工協議会  
東北土木施工管理技士会連合会  
東北建設業青年会  
東北各県建設産業団体連合会

# 1. 東日本大震災の概要と特徴

## ■地震の概要

発生日時:平成23年3月11日(金)14時46分  
震源:三陸沖(牡鹿半島の東南東130km付近)深さ約24km  
規模:マグニチュード9.0、わが国観測史上最大、阪神淡路の約1400倍  
震度:震度7(宮城県)栗原市  
震度6強(宮城県)登米市、大崎市、名取市、石巻市ほか  
(福島県)白河市、須賀川市、双葉町ほか  
震度6弱(岩手県)大船渡市、釜石市、花巻市ほか  
(宮城県)気仙沼市、南三陸町、岩沼市ほか  
(福島県)福島市、郡山市、いわき市、南相馬市ほか



## ■特徴

広範囲:南北500km、東西200km

大津波:高さ10m超級

原発事故:レベル7。20km圏内立入禁止

その他:ライフライン寸断、膨大ながれき



東北地方整備局釜石港湾事務所屋上より撮影

## 2-1. 脆弱な国土日本

東北地方は、東日本大震災前から地震や豪雨、豪雪などの自然災害が頻発



岩手・宮城内陸地震で落橋した祭時大橋(岩手県一関市)



平成14年7月の阿武隈川の増水(福島県郡山市)



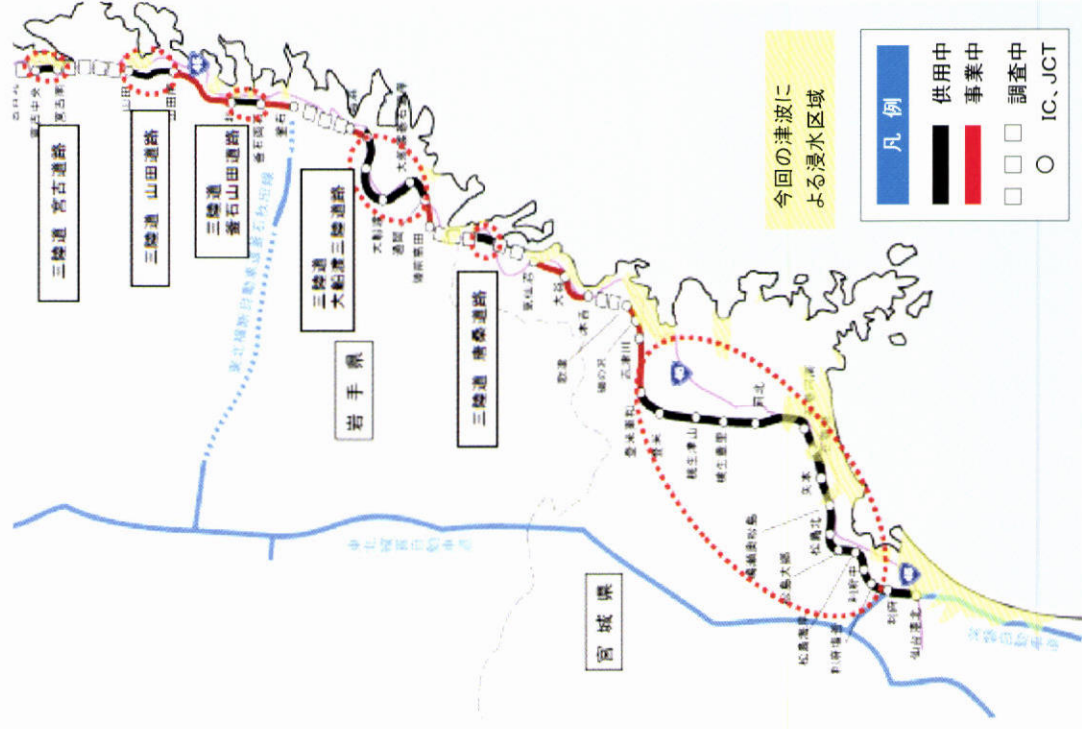
東北地方の8割が豪雪地帯に指定されている

### そして、2011年3月11日 東日本大震災が発生した



## 2-2. 社会資本整備が果たした役割①

### 三陸縦貫自動車道などが「命の道」として機能



#### ■ 宮古道路では

- ・住民約60人が盛土斜面を駆け上がり、宮古道路に避難

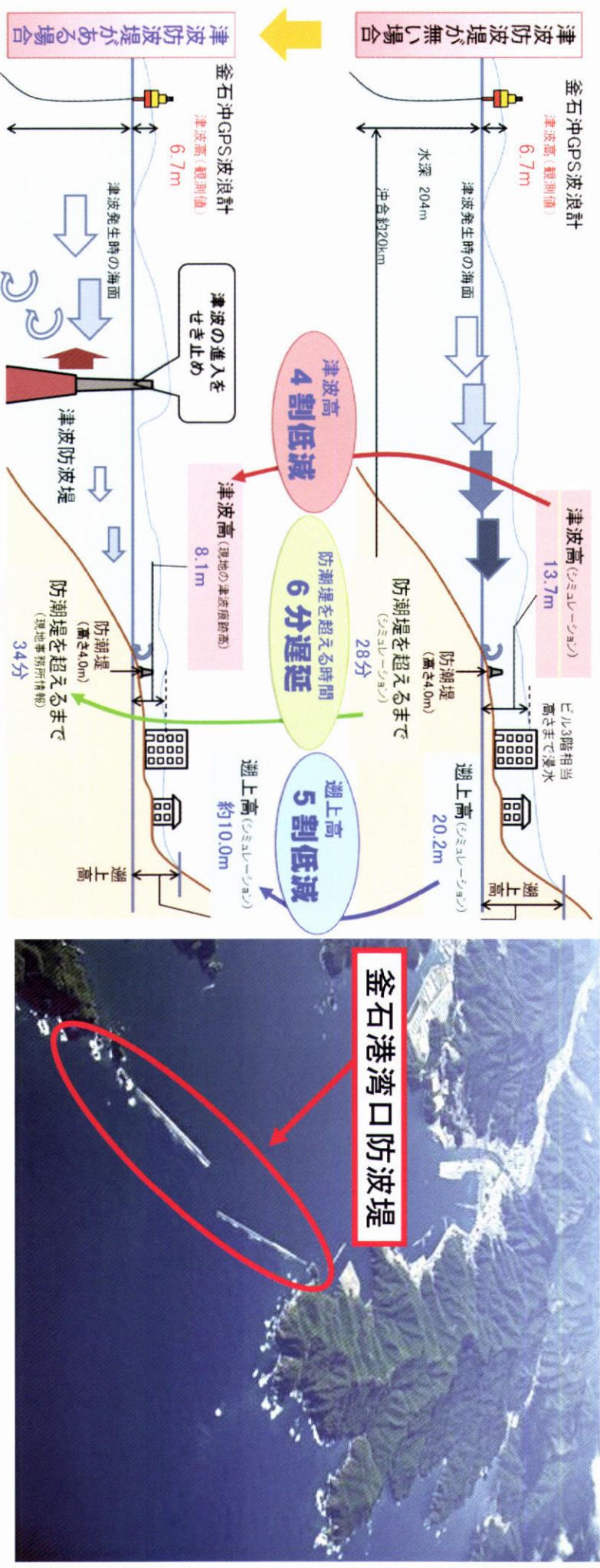
#### ■ 釜石山田道路では

- ・小中学校の生徒・地域住民は自動車道を歩いて避難
- ・被災後は救急搬送、救援物資を運ぶ「命をつなぐ道」として機能



## 2-2. 社会資本整備が果たした役割②

湾口防波堤により津波高、浸水被害が低減。避難の時間も拡大



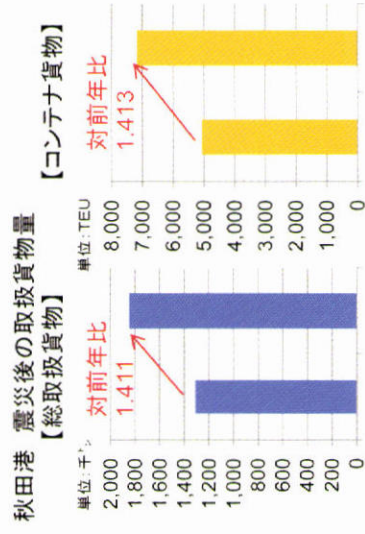
### 地震発生後90分までの釜石港における最大遡上高及び津波高のシミュレーション結果

- ・湾口防波堤の有無を比較すると、須賀地区の大渡川沿いの最大遡上高は20.2mから10.0mへ約5割低減し、検潮所の津波高は13.7mから8.0mへ約4割低減している。
- ・須賀地区の防潮堤の天端高は概ね4mであり、これを越える時刻は、防潮堤の存在により6分遅れている。

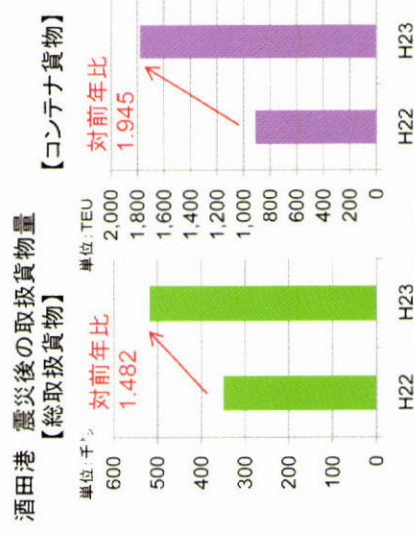
(独立行政法人港湾空港研究所によるシミュレーション結果)

## 2-3. 社会資本整備はまだまだ必要①

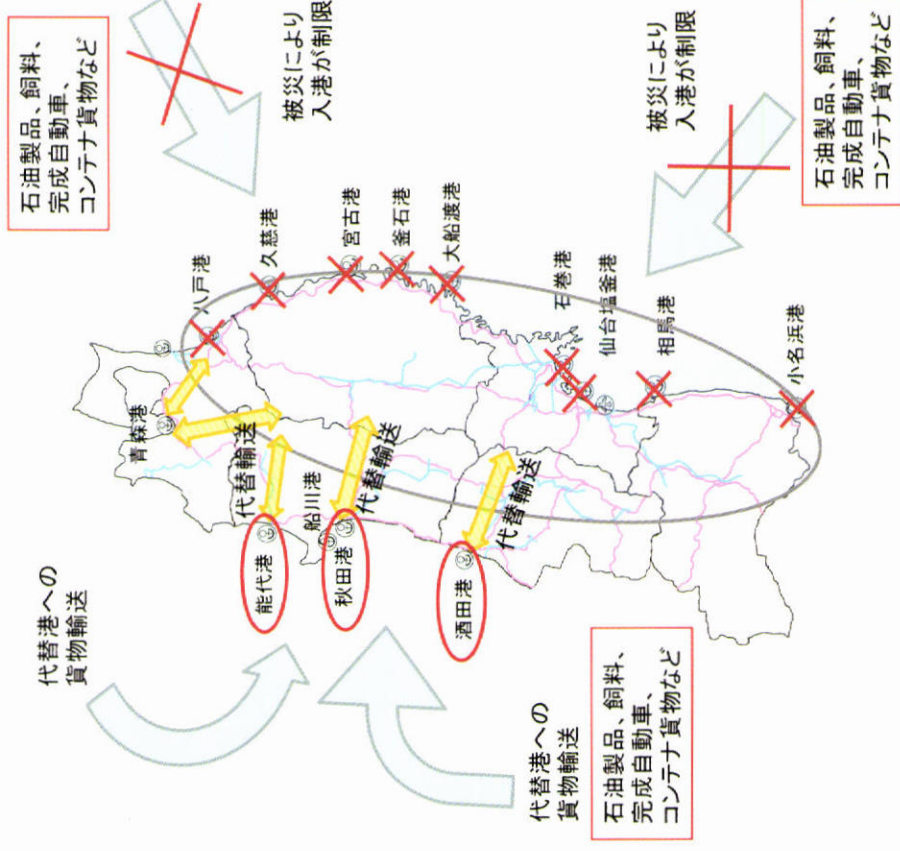
### 日本海側の港湾が被災した港湾の代替輸送の拠点として機能



※3月～4月の速報値を前年同期と比較。



※3月～4月の速報値を前年同期と比較。

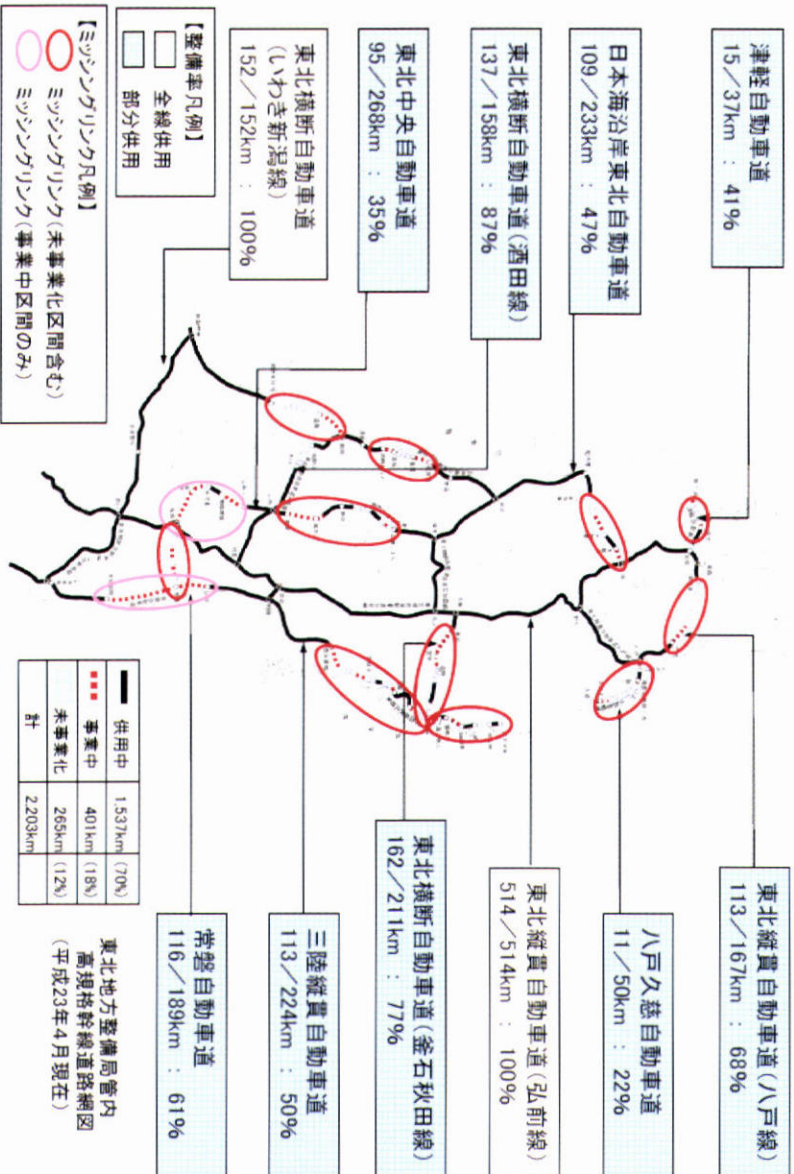


リダンダンシーの確保が必要不可欠

## 2-3. 社会資本整備はまだまだ必要②

分断された道路では十分な災害対応や国際競争ができない

東北地方の高規格幹線道路ネットワーク



高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備状況

| 高規格幹線道路 |           |          |     |
|---------|-----------|----------|-----|
|         | 計画延長      | 供用延長     | 整備率 |
| 東北      | 2,203 km  | 1,537 km | 70% |
| 全国      | 14,000 km | 9,855 km | 70% |

平成23年4月1日現在

整備率は全国平均と同じだが、  
ネットワーク化が不十分なため、  
整備効果が発揮できていない

地域高規格道路

|    | 計画延長     | 供用延長     | 整備率 |
|----|----------|----------|-----|
| 東北 | 660 km   | 124 km   | 19% |
| 全国 | 6,950 km | 1,949 km | 28% |

平成23年4月1日現在

地域高規格道路は全国平均より約1割低い

ミツシンダリントクの早期解消が重要

## 3-1. 震災時における地域建設業の対応①

被災者でありながら道路啓開、不明者捜索などに尽力



津波により甚大な被害を受けた宮古市での道路啓開の様様

写真：東北地方整備局HPより

“自衛隊より前へ”の精神で  
救援ルートを切り開いた



自衛隊による不明者捜索に協力する地元  
建設企業の重機（宮古市）

福島原発から20km圏内での不明者捜索  
の様様（南相馬市）



## 3-1. 震災時における地域建設業の対応②

地域に生き、地域を理解し、地域を愛する技術集団として役割担う



道路橋の緊急復旧工事の様相(仙台市)



民地のがれき撤去の様相(仙台市)



北上川左岸の応急復旧工事の様相(石巻市)



応急仮設住宅



炊きだしの模様

## 3-2. 災害時における行政と業界との役割分担

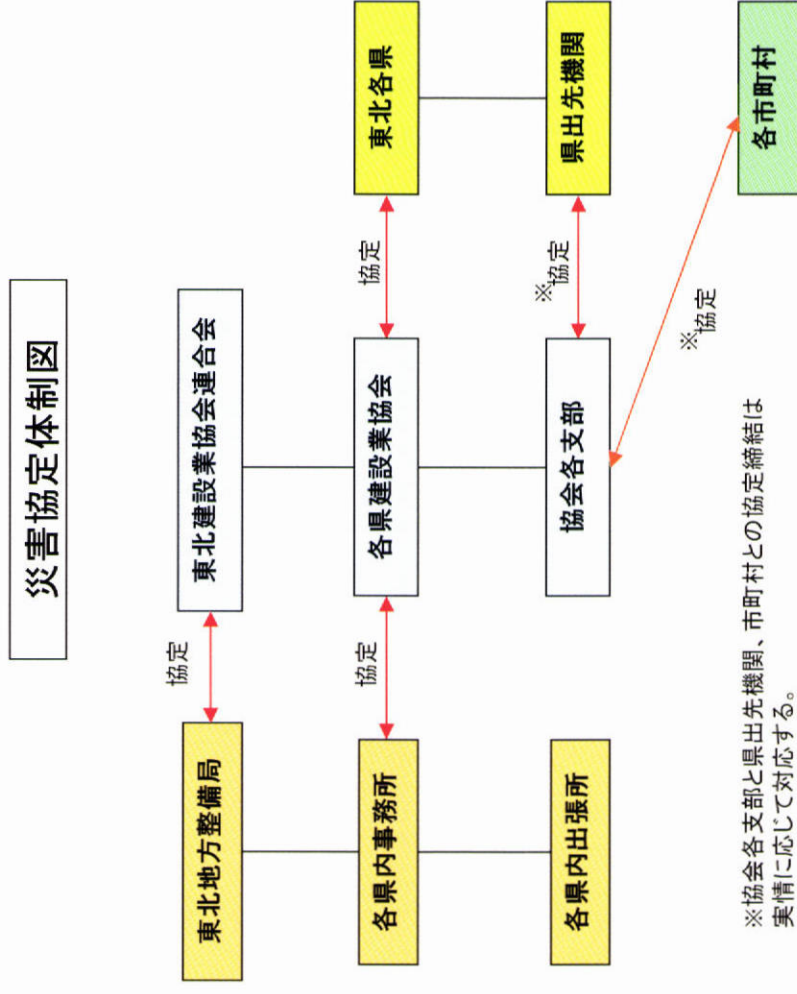
建設業界は、地域住民の生命と財産を守るという使命感を持ち、災害時には国や県、市町村との「災害応急対策業務に関する協定」に基づき、必要な人員・資機材などの確保と被害施設個所の応急対策復旧活動を実施している。



しかし、現行の災害協定体制では、協定機関の所管施設などの巡視にどどまっているほか、出動要請がなければ出動できないケースもある。また、今回の大震災でも通信網が遮断され、行政との連絡がとれなくなった。



東日本大震災のような大規模自然災害時に、行政機関からの出動要請および自主的判断に基づき、被災地の巡視や応急復旧工事など、地域に生きる建設業としての役割を果たす「災害対策支援隊（仮称）」（建設業デックフォース）の創設が必要。あわせて現行の災害協定内容を以下のように見直すことを提案する。

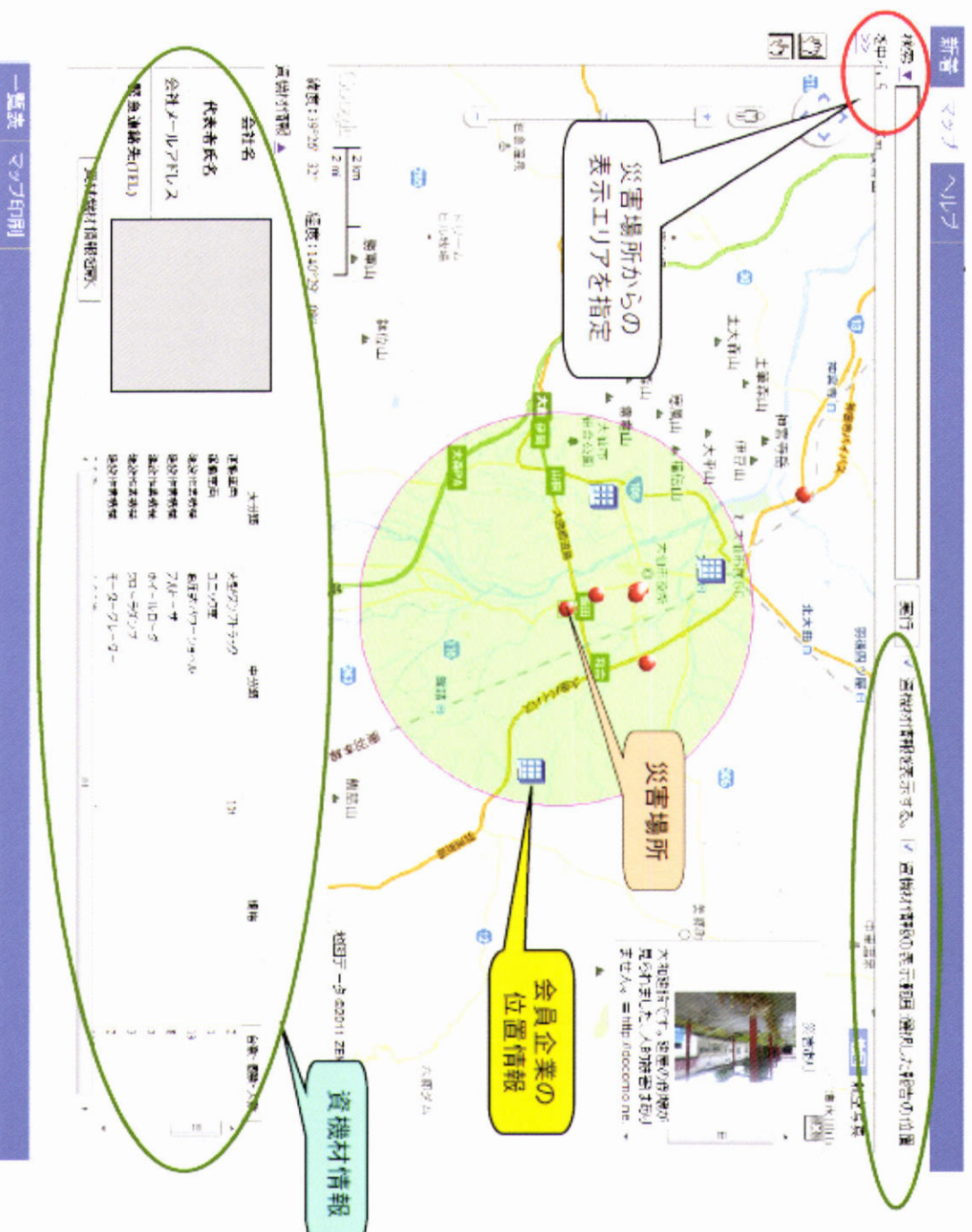


### 災害対策支援活動の課題解決に向けて協定内容の見直しを

- ①出動要請に「自主的参集」を追記 ②業務内容に「被災状況等の巡視」を追記
- ③実施体制に「災害対策支援隊を組織」を追記
- ④「リエゾンの派遣」、「防災訓練への参加招集」を追記 ⑤「通信機器の貸与」を追記

### 3-3. 災害時における資機材DBの活用

「資機材データベース(DB)」と「災害情報システムの融合」



- GPS携帯からの災害情報を表示
- 災害場所から近隣の建設会社を表示
- 建設会社の所有する資機材情報を表示

### 3-4. 東北圏内における復旧・復興工事の支援体制構築

東北の建設業界は、心を一つにして復旧・復興工事を推進します



### 3-5. 危機管理産業である地域建設業が危機に瀕している

---

東日本大震災が5年後に起きていたらどうなっていたでしょうか？

きっと、人員も資機材も足りず、今回のような対応はできなかったでしょう

大災害はどこでも起こり得る

災害対応に地域建設業不可欠

公共事業費の削減、5%留保は  
論外。今こそ、災害に強い国土  
に向けて思い切った財政出動  
が不可欠。



地域の建設業は、医者に例える  
と町医者であり、なくてはならな  
い存在である。地域建設業を  
危機管理産業に指定すべき。

**DANGER**

国民の生命と財産を守り、地域建設業の持続的発展を図る

**社会資本整備の継続的推進を！**

東日本大震災は、われわれに自然の脅威をまざまざと見せ付けました。

一方で、自然はわれわれに恵を与え、豊かな地域文化を育んでくれます。

東北の恵まれた自然、豊かな地域文化を復旧・復興する社会資本整備が今、求められています。

われわれ地域の建設企業は、地域に精通した技術集団として、東北の復興のために全力を尽くします。